

2019年5月24日
住友生命保険相互会社

2018年度決算（案）のお知らせ

住友生命保険相互会社（取締役 代表執行役社長 橋本 雅博）の2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 2018年度末保障機能別保有契約高	3頁
3. 2018年決算（案）に基づく社員配当金について	4頁
4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況	12頁
5. 貸借対照表	22頁
6. 損益計算書	33頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	35頁
8. 基金等変動計算書	36頁
9. 剰余金処分案	38頁
10. 債務者区分による債権の状況	38頁
11. リスク管理債権の状況	39頁
12. 貸倒引当金の状況	39頁
13. ソルベンシー・マージン比率	40頁
14. 2018年度特別勘定の状況	41頁
15. 保険会社及びその子会社等の状況	43頁

以上



1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	15,342	101.1	15,298	99.7
個 人 年 金 保 険	7,956	98.6	7,950	99.9
合 計	23,299	100.2	23,248	99.8
うち生前給付保障+医療保障等	5,467	102.6	5,531	101.2
うち生前給付保障	1,653	107.5	1,717	103.9
うち医療保障	3,718	100.9	3,724	100.2

(2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,085	89.9	1,008	92.9
個 人 年 金 保 険	227	17.2	256	112.8
合 計	1,313	51.9	1,265	96.3
うち生前給付保障+医療保障等	452	106.7	452	100.0
うち生前給付保障	201	107.4	189	94.3
うち医療保障	250	106.2	260	104.1

(ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個人保険+個人年金保険	694	101.0	789	113.7

- (注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、就労不能・介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付、特定重度生活習慣病給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高及び新契約高

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	8,488	100.2	717,512	92.5	8,427	99.3	667,692	93.1
個人年金保険	3,290	98.6	156,215	97.6	3,246	98.7	153,060	98.0
個人保険＋個人年金保険	11,779	99.7	873,728	93.4	11,673	99.1	820,752	93.9
団体保険	—	—	318,890	101.3	—	—	322,164	101.0
団体年金保険	—	—	26,248	102.3	—	—	25,896	98.7

- (注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の保有契約高には計上しておりません。
 2018年度末における団体3大疾病保障保険の保有契約の3大疾病保険金額は、1,139億円です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度						2018年度					
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	763	97.8	2,693	363.4	21,318	△18,624	703	92.1	14,974	555.9	25,028	△10,054
個人年金保険	111	18.3	4,472	15.5	4,554	△82	91	81.7	3,738	83.6	3,792	△54
個人保険＋個人年金保険	875	63.0	7,165	24.3	25,872	△18,706	794	90.8	18,712	261.1	28,821	△10,109
団体保険	—	—	343	66.9	343	—	—	—	960	279.6	960	—
団体年金保険	—	—	0	52.8	0	—	—	—	0	139.9	0	—

- (注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。
 2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。
 3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
 5. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の新契約高には計上しておりません。
 2018年度における団体3大疾病保障保険の新契約の3大疾病保険金額は、1,148億円です。

c. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
保険料等収入	2,508,579	75.7	2,405,338	95.9
資産運用収益	758,732	102.0	759,829	100.1
保険金等支払金	1,972,330	98.7	1,953,487	99.0
資産運用費用	175,540	99.4	244,150	139.1
経常利益	229,933	100.5	200,591	87.2

d. 剰余金処分

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
当期末処分剰余金	70,421	85.9	59,141	84.0
社員配当準備金繰入額	52,804	102.1	50,285	95.2
純剰余金	17,616	58.3	8,856	50.3

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	31,536,934	105.0	32,730,472	103.8

f. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
基 礎 利 益	352,581	104.4	377,090	107.0

(注) 変額年金保険に係る標準責任準備金繰入額等および戻入額等は次のとおりです。
(2017年度戻入額等 18億円、2018年度繰入額等 5億円)

2. 2018年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	8,225	663,925	—	—	22,500	322,135	30,726	986,061
	災害死亡	(7,309)	(173,883)	(37)	(1,693)	(2,455)	(8,162)	(9,802)	(183,739)
	その他の条件付死亡	(0)	(0)	(—)	(—)	(63)	(323)	(63)	(323)
生存保障	201	3,766	3,246	153,060	0	0	3,448	156,827	
入院保障	災害入院	(4,840)	(293)	(97)	(4)	(1,294)	(10)	(6,232)	(308)
	疾病入院	(4,833)	(292)	(96)	(4)	(12)	(0)	(4,942)	(297)
	その他の条件付入院	(8,396)	(2,263)	(37)	(3)	(65)	(0)	(8,498)	(2,267)
障害保障	(6,175)	(—)	(29)	(—)	(2,220)	(—)	(8,424)	(—)	
手術保障	(5,944)	(—)	(119)	(—)	(—)	(—)	(6,063)	(—)	

項 目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	6,370	25,896	56	1,649	19	404	6,446	27,950

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	166	0

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. ()内の数値は付随保障部分及び特約の保障を表します。
 2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険及び医療保障保険の件数は被保険者数を表します。
 3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
 5. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
 6. 受再保険については、被保険者62千名、金額0億円です。

3. 2018 年度決算（案）に基づく社員配当金について

2018 年度決算（案）に基づく社員配当率は以下のとおりです。

a. 個人保険、個人年金保険

配当率は据置きとしました。

b. 団体保険

配当率は据置きとしました。

c. 団体年金保険

<新企業年金保険、厚生年金基金保険及び確定給付企業年金保険(02)等>

配当率は、予定利率 0.75%又は 1.25%(解約控除あり)に対する責任準備金に対して 0.06%としました。

<拠出型企業年金保険(02)>

配当率は、予定利率 1.25%に対する責任準備金に対して 0.07%としました。

(注) 新単位口別利率設定特約部分の責任準備金は含みません。

個人保険、個人年金保険について受取金額を例示しますと、以下のとおりです。

<例 1>最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険(*1) (新介護収入保障特約(*2) (20 年タイプ)付加契約)
35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額 240 万円
総合医療特約(*3) 日額 1 万円、入院保障充実特約(09)(*4) 給付金額 10 万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金+配当金]
3 年ごと配当タイプ			
2013 年度 (6 年)	159,300 円	(15,181) 15,181 円	31,317,600 円
2010 年度 (9 年)	193,680	(43,433) 43,433	32,481,600
2007 年度 (12 年)	202,908(*5)	(17,898) 17,898	22,519,200
2004 年度 (15 年)	206,340(*5)	(46,773) 46,773	22,519,200
2001 年度 (18 年)	198,168(*5)	(38,728) 38,728	22,519,200

(*1) 2001 年度契約および 2004 年度契約は最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立終身保険とします。

(*2) 2001 年度契約は介護収入保障特約とします。

(*3) 2001 年度契約は災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院初期給付特約付加契約、2004 年度契約および 2007 年度契約はそれぞれ災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約付加契約とします。

(*4) 2001 年度契約および 2004 年度契約は通院特約付加契約、2007 年度契約は通院特約(04)付加契約とし、日額は 3 千円とします。

(*5) 保険料は 45 歳時に災害・疾病関係特約を更新した後の金額です。

<例 2>最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険 (新介護通減定期保険特約(10 年更新型)付加契約)
45 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額 2,500 万円
総合医療特約 日額 1 万円、入院保障充実特約(09) 給付金額 10 万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金+配当金]
3 年ごと配当タイプ			
2013 年度 (6 年)	218,640 円	(23,650) 23,650 円	18,333,334 円
2010 年度 (9 年)	223,440	(49,005) 49,005	15,000,000

(注) 1. 保険料、保険金額は主契約 (保険ファンド) 部分を除いた金額です。

2. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

<例 1>については、年金の現価相当額を示します。

<例 2>については、通減後の保険金額を示します。

3. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

<例 3> 定期付終身保険 10 倍型 (10 年更新型)

35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 2,000 万円 (うち終身部分 200 万円)
 災害入院特約 (01)、疾病医療特約 (01) 日額 1 万円、通院特約 日額 3 千円

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金 + 配当金]
毎年配当タイプ			
1996 年度 (23 年)	358,296 円	(31,156) 31,156 円	20,000,000 円

(*) 保険料は 55 歳時に更新した後の金額です。

<例 4> 定期付終身保険 10 倍型 (10 年更新型)

35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 2,000 万円 (うち終身部分 200 万円)

加入年度 (経過年数)	保険料(*1) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金 (*2)]	死亡契約 [保険金 + 配当金]
毎年配当タイプ			
1989 年度 (30 年)	258,816 円	(115,722) 115,722 円	20,000,000 円

(*1) 保険料は 55 歳時に更新した後の金額です。

(*2) 定期保険特約は保険期間満了時につき配当を 2 回分お支払いします。

<例 5> 定期保険 (10 年更新型)

45 歳加入、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 1,000 万円
 災害入院特約 (01)、疾病医療特約 (01)、入院治療重点保障特約 日額 1 万円、
 入院保障充実特約 給付金額 3 万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金 + 配当金]
5 年ごと利差配当タイプ			
2009 年度 (10 年)	125,160 円	(29,210) 29,210 円	10,000,000 円

<例 6> 養老保険

30 歳加入、30 年満期、男性、口座振替料率、月払、保険金 100 万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	満期・死亡契約 [保険金 + 配当金]
5 年ごと利差配当タイプ			
2009 年度 (10 年)	31,656 円	(136) 136 円	死亡 1,000,000 円
2004 年度 (15 年)	31,656	(352) 352	死亡 1,000,000
1999 年度 (20 年)	30,132	(0) 0	死亡 1,000,000
毎年配当タイプ			
1994 年度 (25 年)	25,272	(0) 0	死亡 1,000,000
1989 年度 (30 年)	21,240	— —	満期(1,000,000) 1,000,000

(注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

個人保険、個人年金保険についての配当金の計算は、以下のとおりです。

< 3年ごと配当タイプ [販売名称：プライムフィット・ライブワン・Qパック] >

2001年度、2004年度、2007年度、2010年度、2013年度及び2016年度にご契約いただいた3年ごと配当保険が、今年度に3年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下のa、bの合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

a. 利差益配当 [据置]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額（定期保険特約等の特約部分）

(例示) 2001年度契約、2004年度契約、2007年度契約及び2010年度契約（予定利率1.65%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2016年度	1.60%	1.65%	△0.05%
2017年度	1.60%		△0.05%
2018年度	1.60%		△0.05%

2013年度及び2016年度契約（予定利率1.25%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2016年度	1.60%	1.25%	0.35%
2017年度	1.60%		0.35%
2018年度	1.60%		0.35%

b. 長期継続配当 [据置]

- ①契約後経過6年以降(*)の3年ごとの契約応当日に、その保険料(年換算)に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 男性の場合

保険種類			契約時の年齢	
			30歳	50歳
定期保険特約	2007年4月2日以降契約	6年経過時	8.00%	20.00%
		9年経過時	8.00%	20.00%
	2007年4月1日以前契約	12年経過時	14.00%	31.00%
		15年経過時	17.00%	36.50%
新介護保障定期保険特約	2013年4月2日以降契約	6年経過時	8.00%	16.00%
	2007年4月2日以降 2013年4月1日以前契約	6年経過時	12.00%	20.00%
		9年経過時	24.00%	32.00%
	2007年4月1日以前契約	12年経過時	18.00%	31.00%
特定疾病保障定期保険特約	2007年4月2日以降契約	6年経過時	4.00%	8.00%
		9年経過時	4.00%	8.00%
	2007年4月1日以前契約	12年経過時	7.00%	13.50%
		15年経過時	8.50%	16.25%
重度慢性疾患保障保険特約	2007年4月2日以降契約	6年経過時	4.00%	8.00%
		9年経過時	4.00%	8.00%
	2007年4月1日以前契約	12年経過時	7.00%	13.50%
		15年経過時	8.50%	16.25%

- ②災害・疾病関係特約の一部については、契約後6年以降(*)の3年ごとの契約応当日に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 日額1,000円あたり 30歳加入の場合

保険種類			男性	女性
災害入院特約(01) (本人型)	2007年4月2日以降契約	12年経過時	252円	406円
	2007年4月1日以前契約	15年経過時	399円	476円
疾病医療特約(01) (本人型)	2007年4月2日以降契約	12年経過時	294円	0円
	2007年4月1日以前契約	15年経過時	0円	0円
総合医療特約		6年経過時	546円	420円
		9年経過時	686円	560円

(*)更新後の場合を含みません。

< 5年ごと利差配当タイプ >

1999年度、2004年度、2009年度及び2014年度にご契約いただいた5年ごと利差配当付保険が、今年度に5年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下のa、bの合計額です。

ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

a. 利差益配当 [据置]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額

(例示) 1999年度契約 (予定利率 2.15%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2014年度	1.35%	2.15%	△0.80%
2015年度	1.35%		△0.80%
2016年度	1.15%		△1.00%
2017年度	1.15%		△1.00%
2018年度	1.15%		△1.00%

2004年度及び2009年度契約 (予定利率 1.65%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2014年度	1.80%	1.65%	0.15%
2015年度	1.80%		0.15%
2016年度	1.60%		△0.05%
2017年度	1.60%		△0.05%
2018年度	1.60%		△0.05%

2014年度契約 (予定利率 1.25%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2014年度	1.80%	1.25%	0.55%
2015年度	1.80%		0.55%
2016年度	1.60%		0.35%
2017年度	1.60%		0.35%
2018年度	1.60%		0.35%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
一時払養老保険	0%	予定利率 1.00%の契約… 0%
一時払個人年金保険	0%	予定利率 1.00%の契約… 0%
1998年7月2日以降の一時払終身保険	0%	予定利率 1.40%の契約… 0%

b. 長期継続配当 [据置]

①契約後経過 10 年以降(*)の 5 年ごとの契約応当日に、その保険料 (年換算) に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 男性の場合

保険種類			契約時の年齢	
			30 歳	50 歳
定期保険 (特約)	2007 年 4 月 2 日以降契約	10 年経過時	8.00%	20.00%
	2007 年 4 月 1 日以前契約	15 年経過時	23.00%	47.50%
		20 年経過時	39.50%	47.50%
新介護保障定期 保険特約	2013 年 4 月 2 日以降契約	10 年経過時	8.00%	16.00%
	2007 年 4 月 2 日以降 2013 年 4 月 1 日以前契約	10 年経過時	28.00%	36.00%
		15 年経過時	33.00%	53.50%
特定疾病保障定期 保険 (特約)	2007 年 4 月 2 日以降契約	10 年経過時	4.00%	8.00%
	2007 年 4 月 1 日以前契約	15 年経過時	11.50%	21.75%
		20 年経過時	19.75%	21.75%
重度慢性疾患保障 保険 (特約)	2007 年 4 月 2 日以降契約	10 年経過時	4.00%	8.00%
	2007 年 4 月 1 日以前契約	15 年経過時	11.50%	21.75%

②災害・疾病関係特約等の一部については、契約後経過 10 年以降(*)の 5 年ごとの契約応当日に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 日額 1,000 円あたり 30 歳加入の場合

保険種類			男性	女性
災害入院特約 (01) (本人型)	2007 年 4 月 2 日以降契約	10 年経過時	1,260 円	1,190 円
	2007 年 4 月 1 日以前契約	15 年経過時	665 円	672 円
疾病医療特約 (01) (本人型)	2007 年 4 月 2 日以降契約	10 年経過時	1,470 円	0 円
	2007 年 4 月 1 日以前契約	15 年経過時	0 円	0 円
総合医療特約		10 年経過時	1,106 円	980 円

(*)更新後の場合を含みません。

<毎年配当タイプ>

配当金は、以下の a、b、c、d の合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は 0 円とします。

a. 利差益配当 [据置]

責任準備金に、予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

対象	利差益配当率	例示
予定利率 1%未満の契約	1.20% - 予定利率	予定利率 0.55% の契約... 0.65%
予定利率 1%以上 2%以下の契約	1.60% - 予定利率	予定利率 1.50% の契約... 0.10%
予定利率 2%超の契約	1.15% - 予定利率	予定利率 5.00% の契約... △3.85%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
1995年9月1日以降の一時払養老保険	0%	予定利率1.75%の契約…0%
1998年7月2日以降の一時払個人年金保険	0%	予定利率1.50%の契約…0%
1998年7月2日以降の一時払終身保険	0%	予定利率2.00%の契約…0%

(変額年金の年金開始後・年金繰下げ期間中の利差益配当は0円)

b. 死差益配当 [据置]

危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表及び配当回数の区別に応じた死差益配当率を乗じた額

(例示) 危険保険金額100万円あたり 終身保険、男性の場合

契約年度	40歳	50歳	60歳
1985年4月2日以降 1990年4月1日以前	450円	1,570円	4,060円
1990年4月2日以降 1996年4月1日以前	390円	1,400円	3,220円

c. 費差益配当 [据置]

保険金に費差益配当率を乗じた額(保険料払込中の保険契約)
ただし、配当回数1回目においては、これを0円とします。

(例示) 1990年4月2日以降、1993年4月1日以前の契約
 養老保険及び終身保険の場合…保険金100万円あたり250円
 定期保険特約の場合 …保険金100万円あたり200円

さらに、配当回数4回目以降の保険契約においては、以下の上乗せを行います。

保険金額ランクによる上乗せ	保険金額 100万円あたり
配当回数5回目ごと(配当回数5回目、10回目、15回目…)に 総保険金額が2,000万円を超える部分	300円
総保険金額が3,000万円以上5,000万円未満の場合	50円
総保険金額が5,000万円以上の場合	100円

d. 災害・疾病特約配当 [据置]

災害・疾病関係特約が付加されている場合には、被保険者の年齢、性別及び保険種類に応じた額

(例示) 日額1,000円あたり 40歳の場合

保険種類	男性	女性
新疾病医療特約(87) (本人型)	580円	0円
新災害入院特約(87) (本人型)	300円	420円
総合医療特約	170円	290円

4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況

a. 2018年度の資産運用状況

(1) 運用環境

2018年度の日本経済は、米中貿易摩擦の影響等により輸出が伸び悩んだものの、企業の設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の着実な改善により個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復が続きました。

- ・国内金利(新発10年国債利回り)は低下しました。7月の金融政策決定会合において日本銀行がイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)を柔軟化したことを受け、さらなる金融政策修正観測が台頭したことなどにより一時0.1%台まで上昇したものの、世界景気の減速懸念や米国・欧州の中央銀行の緩和的な金融政策スタンスを背景に、年度末にかけてマイナス水準へ低下しました。

【新発10年国債利回り 2018年3月末 0.040% → 2019年3月末 ▲0.095%】

- ・国内株式(日経平均株価)は下落しました。自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし、政治の安定性が評価されたことに加え、米中貿易摩擦懸念が後退したことにより9月には一時24,000円台まで上昇しました。その後世界景気の減速懸念から、年末にかけて20,000円台を割り込む水準まで大幅に下落した後、年度末にかけて米中貿易摩擦の緩和期待、米国・欧州の中央銀行の緩和的な金融政策スタンス等を支援材料として値を戻しましたが、前年度末対比では下落しました。

【日経平均 2018年3月末 21,454.30円 → 2019年3月末 21,205.81円】

【TOPIX 2018年3月末 1,716.30ポイント → 2019年3月末 1,591.64ポイント】

- ・米国金利(10年国債利回り)は低下しました。米国内の良好な雇用情勢等を背景に米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを加速させるとの観測が高まり、10月に一時3.2%台まで上昇しましたが、その後世界景気の減速懸念などから年末にかけて株価の下落とともに低下しました。1月にはFRBが緩和的な金融政策への転換姿勢を示したことで、一段と低下して年度末を迎えました。

【米国10年国債利回り 2018年3月末 2.739% → 2019年3月末 2.405%】

- ・為替相場は、ドル円は円安ドル高、ユーロ円は円高ユーロ安となりました。ドル円は、年度を通じて狭いレンジでの推移となりました。良好な米国の経済指標、FRBの利上げ継続スタンスにより円安ドル高の圧力が強まる一方、世界経済の減速懸念が台頭するとリスク回避的な円需要が高まりました。年明けにはFRBの緩和的な金融政策への転換も意識

され円高ドル安方向に振れる展開となりましたが、その後は株価の回復に歩調を合わせるように円安ドル高で推移しました。ユーロ円は、英国のEU（欧州連合）離脱問題やイタリアの財務悪化懸念、欧州経済指標の下振れなどにより、円高ユーロ安圧力が強い1年となりました。

【ドル／円 2018年3月末 106.24円 → 2019年3月末 110.99円】

【ユーロ／円 2018年3月末 130.52円 → 2019年3月末 124.56円】

（2）運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM（資産負債の総合的な管理）の推進を基本方針として、長期の公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と、市場環境悪化時においても確実な保険金等のお支払いの実現を図ります。さらに、許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券等への投資による収益の向上を目指します。

こうした基本方針のもと、低金利環境の長期化に対応するべく、一般勘定資産の基本ポートフォリオを「ALM運用ポートフォリオ」と「バランス運用ポートフォリオ」の2つに区分し、各ポートフォリオの運用目的に応じた「収益向上」と「リスクコントロールの強化」を推進しております。「ALM運用ポートフォリオ」では、確実な保険金等のお支払いに資することを目的とし、円金利資産を中心とした運用により保険契約の負債特性に応じたALMを推進するとともに、国内外のクレジット資産（社債、貸付金等）への投資拡大等による収益向上を図っております。また、「バランス運用ポートフォリオ」では、企業価値の持続的向上を目的として、許容されるリスクの範囲内で、株式や外国債券といった流動性の高い有価証券により、市場見通しに応じた機動的な運用による収益の上乗せを図っております。

（3）運用状況

「ALM運用ポートフォリオ」では、国内外のクレジット資産を中心に投資を行いました。「バランス運用ポートフォリオ」では、株価や為替の市場見通しに応じて、株式の機動的な売買や、オープン外国債券※への投資等を行いました。

（※オープン外国債券：為替リスクのヘッジを行わない外国債券）

- ・国内公社債については、国債対比で超過収益が獲得できるクレジット資産を活用し、収益の確保を図りました。
- ・国内株式については、市場見通しに応じた機動的な売買を行うとともに、収益力向上に向けて銘柄の入替えを行いました。また、責任ある機関投資家として、投資先企業の株式価値向上に向けて当該企業との対話や適切な議決権行使に取り組みました。
- ・外国証券については、為替リスクを適切にコントロールしながらクレジット資産や外国債券への投資を行い、収益力向上を図りました。
- ・貸付金については、高格付の優良案件を中心に融資期間の長期化等に取り組み、収益力向上を図りました。
- ・不動産については、保有物件の収益力向上に努めるとともに、優良案件への新規投資に取り組みました。

b. 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	1,443,490	4.7	1,728,859	5.4
買入金銭債権	283,252	0.9	317,252	1.0
有 価 証 券	24,902,898	81.5	25,981,809	81.4
公 社 債	13,043,393	42.7	13,348,453	41.8
株 式	1,933,967	6.3	1,868,704	5.9
外 国 証 券	9,864,763	32.3	10,636,418	33.3
公 社 債	8,800,982	28.8	9,398,093	29.4
株 式 等	1,063,780	3.5	1,238,325	3.9
そ の 他 の 証 券	60,773	0.2	128,231	0.4
貸 付 金	2,781,305	9.1	2,874,970	9.0
保 険 約 款 貸 付	294,742	1.0	289,747	0.9
一 般 貸 付	2,486,563	8.1	2,585,222	8.1
不 動 産	571,641	1.9	553,738	1.7
う ち 投 資 用	388,745	1.3	380,980	1.2
繰延税金資産	154,714	0.5	123,979	0.4
そ の 他	425,958	1.4	337,027	1.1
貸倒引当金	△921	△0.0	△870	△0.0
一 般 勘 定 計	30,562,340	100.0	31,916,765	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	9,252,661	30.3	10,117,094	31.7

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

c. 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	436,474	285,368
買入金銭債権	52,733	34,000
有 価 証 券	1,288,388	1,078,910
公 社 債	81,501	305,059
株 式	233,359	△65,263
外 国 証 券	1,055,420	771,655
公 社 債	961,764	597,111
株 式 等	93,655	174,544
そ の 他 の 証 券	△81,892	67,458
貸 付 金	△191,383	93,665
保 険 約 款 貸 付	△8,548	△4,994
一 般 貸 付	△182,834	98,659
不 動 産	△7,169	△17,903
う ち 投 資 用	△13,220	△7,765
繰延税金資産	30,104	△30,735
そ の 他	148,718	△88,930
貸倒引当金	211	51
一 般 勘 定 計	1,758,078	1,354,425
う ち 外 貨 建 資 産	1,884,891	864,432

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

d. 資産運用関係収益（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
利息及び配当金等収入	613,474	104.2	638,543	104.1
預貯金利息	4,107	6341.6	17,575	427.9
有価証券利息・配当金	530,326	104.9	541,597	102.1
貸付金利息	33,303	88.3	30,851	92.6
不動産賃貸料	36,112	92.6	35,338	97.9
その他利息配当金	9,625	146.7	13,180	136.9
売買目的有価証券運用益	401	368.8	-	-
有価証券売却益	78,714	89.4	100,357	127.5
国債等債券売却益	53,092	64.0	80,132	150.9
株式等売却益	17,937	352.1	13,049	72.7
外国証券売却益	7,683	723522.1	7,175	93.4
有価証券償還益	5,065	30.6	-	-
為替差益	-	-	4,432	-
貸倒引当金戻入額	203	198.8	38	18.9
その他運用収益	2,104	403.0	832	39.6
合 計	699,963	99.6	744,204	106.3

e. 資産運用関係費用（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
支払利息	18,507	240.4	28,850	155.9
売買目的有価証券運用損	-	-	25	-
有価証券売却損	43,629	111.7	92,827	212.8
国債等債券売却損	138	8.7	3,440	2483.8
株式等売却損	2,937	124.9	2,593	88.3
外国証券売却損	40,553	115.4	86,792	214.0
有価証券評価損	276	4495.3	2,746	993.0
株式等評価損	276	4495.3	1,453	525.4
外国証券評価損	-	-	1,293	-
金融派生商品費用	89,723	83.7	99,104	110.5
為替差損	2,286	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	8,768	95.8	8,611	98.2
その他運用費用	12,349	91.4	11,983	97.0
合 計	175,540	99.4	244,150	139.1

f. 資産別運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△3.18	3.86
買入金銭債権	1.24	1.11
有 価 証 券	2.02	1.83
うち 公 社 債	2.10	2.20
うち 株 式	3.92	5.11
うち 外 国 証 券	1.58	0.99
公 社 債	1.50	0.96
株 式 等	2.21	1.23
貸 付 金	1.04	1.12
うち 一 般 貸 付	0.69	0.78
不 動 産	2.98	2.94
うち 投 資 用	4.31	4.33
一 般 勘 定 計	1.80	1.64
うち 海 外 投 融 資	1.51	0.93

- (注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 当利回りの算出においては、デリバティブによる損益を分子に含めています。
 3. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

g. 主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	879,218	1,282,354
買入金銭債権	253,515	284,961
有 価 証 券	23,437,082	24,492,284
うち 公 社 債	12,981,196	13,165,898
うち 株 式	923,070	963,279
うち 外 国 証 券	9,438,824	10,270,272
公 社 債	8,441,886	9,161,433
株 式 等	996,937	1,108,838
貸 付 金	3,055,234	2,901,281
うち 一 般 貸 付	2,752,780	2,604,698
不 動 産	580,194	573,183
うち 投 資 用	401,404	389,231
一 般 勘 定 計	29,081,309	30,566,089
うち 海 外 投 融 資	10,477,811	11,860,449

h. 有価証券の時価情報（一般勘定）

（1）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	395	△5	-	5

（注）本表では、「運用目的の金銭の信託」を通じて保有している有価証券も対象となっていますが、2017年度末、2018年度末ともに残高はありません。

（2）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,888,273	2,202,331	314,058	314,058	△0	1,799,665	2,132,194	332,529	332,529	△0
責任準備金対応債券	11,206,795	13,156,647	1,949,852	1,995,109	△45,256	11,674,328	13,813,577	2,139,248	2,147,061	△7,813
子会社・関連会社株式	33,173	53,967	20,793	20,793	-	33,173	55,574	22,400	22,400	-
その他の有価証券	10,436,630	11,493,745	1,057,115	1,228,009	△170,894	10,912,420	12,196,621	1,284,201	1,359,380	△75,178
公 社 債	1,649,259	1,714,504	65,245	82,711	△17,466	1,746,572	1,849,618	103,045	104,399	△1,353
株 式	838,599	1,812,663	974,063	986,723	△12,659	839,591	1,747,909	908,317	946,912	△38,595
外 国 証 券	7,260,364	7,257,270	△3,094	137,507	△140,601	7,663,264	7,913,036	249,772	284,817	△35,044
公 社 債	7,039,984	7,034,408	△5,576	134,670	△140,246	7,184,172	7,422,935	238,763	273,463	△34,699
株 式 等	220,380	222,862	2,482	2,837	△355	479,091	490,100	11,008	11,353	△345
その他の証券	44,983	58,729	13,746	13,806	△60	109,895	125,018	15,123	15,276	△153
買入金銭債権	202,323	209,492	7,169	7,261	△92	166,297	174,259	7,962	7,973	△11
譲渡性預金	441,100	441,084	△15	-	△15	386,800	386,779	△20	-	△20
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	23,564,872	26,906,692	3,341,819	3,557,971	△216,152	24,419,588	28,197,967	3,778,379	3,861,372	△82,992
公 社 債	12,978,148	15,023,825	2,045,676	2,103,337	△57,660	13,245,407	15,504,192	2,258,784	2,264,800	△6,015
株 式	838,599	1,812,663	974,063	986,723	△12,659	839,591	1,747,909	908,317	946,912	△38,595
外 国 証 券	9,059,717	9,360,895	301,178	446,843	△145,665	9,671,596	10,259,807	588,211	626,408	△38,196
公 社 債	8,806,163	9,084,066	277,902	423,212	△145,309	9,159,330	9,714,132	554,802	592,654	△37,851
株 式 等	253,554	276,829	23,275	23,631	△355	512,265	545,674	33,408	33,753	△345
その他の証券	44,983	58,729	13,746	13,806	△60	109,895	125,018	15,123	15,276	△153
買入金銭債権	202,323	209,492	7,169	7,261	△92	166,297	174,259	7,962	7,973	△11
譲渡性預金	441,100	441,084	△15	-	△15	386,800	386,779	△20	-	△20
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	612,315	586,899
その他の有価証券	309,293	243,910
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	13,620	16,136
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	293,558	224,558
非上場外国債券	-	-
その他	2,114	3,215
合 計	921,609	830,809

i. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

(1) 運用目的の金銭の信託

2017年度末、2018年度末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 運用目的以外の金銭の信託

2017年度末、2018年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ご参考)

金融商品に係る会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,888,273	2,202,331	314,058	314,058	△0	1,799,665	2,132,194	332,529	332,529	△0
責任準備金対応債券	11,206,795	13,156,647	1,949,852	1,995,109	△45,256	11,674,328	13,813,577	2,139,248	2,147,061	△7,813
子会社・関連会社株式	645,489	590,344	△55,144	20,793	△75,938	620,073	589,539	△30,534	22,813	△53,348
その他の有価証券	10,745,924	11,812,522	1,066,598	1,237,549	△170,951	11,156,330	12,448,781	1,292,450	1,367,633	△75,182
公 社 債	1,649,259	1,714,504	65,245	82,711	△17,466	1,746,572	1,849,618	103,045	104,399	△1,353
株 式	852,220	1,826,284	974,063	986,723	△12,659	855,727	1,764,045	908,317	946,912	△38,595
外 国 証 券	7,553,943	7,560,382	6,439	147,042	△140,603	7,887,842	8,145,846	258,004	293,049	△35,045
公 社 債	7,039,984	7,034,408	△5,576	134,670	△140,246	7,184,172	7,422,935	238,763	273,463	△34,699
株 式 等	513,958	525,974	12,015	12,372	△356	703,670	722,910	19,240	19,586	△345
その他の証券	47,077	60,773	13,695	13,811	△115	113,090	128,231	15,140	15,297	△156
買入金銭債権	202,323	209,492	7,169	7,261	△92	166,297	174,259	7,962	7,973	△11
譲渡性預金	441,100	441,084	△15	-	△15	386,800	386,779	△20	-	△20
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	24,486,482	27,761,846	3,275,363	3,567,511	△292,147	25,250,397	28,984,092	3,733,694	3,870,039	△136,344
公 社 債	12,978,148	15,023,825	2,045,676	2,103,337	△57,660	13,245,407	15,504,192	2,258,784	2,264,800	△6,015
株 式	959,903	1,933,967	974,063	986,723	△12,659	960,387	1,868,704	908,317	946,912	△38,595
外 国 証 券	9,857,928	10,092,702	234,773	456,378	△221,604	10,378,414	10,921,923	543,509	635,054	△91,545
公 社 債	8,806,163	9,084,066	277,902	423,212	△145,309	9,159,330	9,714,132	554,802	592,654	△37,851
株 式 等	1,051,765	1,008,636	△43,129	33,165	△76,295	1,219,084	1,207,790	△11,293	42,400	△53,693
その他の証券	47,077	60,773	13,695	13,811	△115	113,090	128,231	15,140	15,297	△156
買入金銭債権	202,323	209,492	7,169	7,261	△92	166,297	174,259	7,962	7,973	△11
譲渡性預金	441,100	441,084	△15	-	△15	386,800	386,779	△20	-	△20
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、2017年度末が △66,455百万円、2018年度末が △44,684百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
不動産の差損益	107,877	139,387

(注)土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

j. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	2017年度末						2018年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	701	169,860	-	-	-	170,561	452	47,271	-	-	-	47,723
ヘッジ会計非適用分	-	9,956	-	-	-	9,956	-	△313	△7	-	1,232	912
合 計	701	179,816	-	-	-	180,518	452	46,957	△7	-	1,232	48,636

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

なお時価ヘッジ適用分の差損益は、2017年度末通貨関連 180,238百万円、2018年度末通貨関連 28,497百万円となっています。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	32,520	29,236	40	40	29,236	19,535	103	103
	固定金利支払/変動金利受取	47,808	47,808	660	660	49,945	49,945	349	349
	合 計				701				452

(注)1. 差損益欄には、時価を記載しています。

(ご参考)

金利スワップ契約の内容

[2018年度末]

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	9,701	8,455	11,070	10	-	-	29,236
平均受取固定金利	0.73	0.91	1.20	0.86	-	-	0.96
平均支払変動金利	0.21	0.76	1.16	0.58	-	-	0.73
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	-	49,945	-	-	-	-	49,945
平均支払固定金利	-	2.68	-	-	-	-	2.68
平均受取変動金利	-	3.41	-	-	-	-	3.41

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	7,090,003	187,916	194,100	194,100	7,364,537	437,618	35,203	35,203
	(米ドル)	3,773,737	127,932	143,034	143,034	3,134,162	-	△39,862	△39,862
	(ユーロ)	1,822,000	-	9,955	9,955	2,416,954	-	73,198	73,198
	(豪ドル)	1,195,503	59,984	35,417	35,417	1,413,999	437,618	4,886	4,886
	買建	273,894	-	△3,905	△3,905	290,616	-	△6,908	△6,908
	(豪ドル)	51,180	-	32	32	266,038	-	△7,036	△7,036
	(米ドル)	170,630	-	△3,616	△3,616	22,550	-	124	124
	(ユーロ)	52,083	-	△321	△321	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	172,500	-	-	-
	(米ドル)	(-)	-	-	-	(465)	-	425	39
	買建								
	プット	-	-	-	-	157,500	-	-	-
	(米ドル)	(-)	-	-	-	(1,585)	-	1,434	△151
	通貨スワップ								
(米ドル)	26,780	26,780	615	615	37,806	37,806	△972	△972	
(ユーロ)	24,326	24,326	808	808	35,351	35,351	△893	△893	
	2,454	2,454	△193	△193	2,454	2,454	△78	△78	
合計				190,810				27,211	

(注)1. ()内には、オプション料を記載しています。

- 外貨建金銭債権債務等が為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。なお、開示の対象より除いている為替予約は、2017年度末が豪ドル売建の契約額 53,778百万円、時価 △18,082百万円、差損益 △18,082百万円です。開示の対象より除いている通貨スワップは、2017年度末が米ドルの契約額 386,121百万円、時価 7,089百万円、差損益 7,089百万円、2018年度末が米ドルの契約額 400,833百万円、時価 19,745百万円、差損益 19,745百万円です。
- 差損益欄には、為替予約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2017年度末			2018年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 買建	-	-	-	-	1,067	-	△7	△7
	合 計				-				△7

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

(5) 債券関連

2017年度末、2018年度末ともに残高がないため、記載していません。

(6) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2017年度末			2018年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	マルチ・アセット指数オプション 売 建								
	コール	-	-	-	-	78,933	-		
		(-)				(34)		197	△163
	買 建								
	コール	-	-	-	-	72,059	-		
		(-)				(1,567)		2,963	1,395
	合 計				-				1,232

(注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)	期 別 科 目	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,301,620	1,510,097	保険契約準備金	26,147,799	26,579,948
現金	173	169	支払準備金	111,680	114,734
預貯金	1,301,447	1,509,927	責任準備金	25,800,570	26,238,890
コーポローン	187,361	238,792	社員配当準備金	235,548	226,323
買入金銭債権	283,252	317,252	再保険借	158	150
有価証券	25,819,731	26,764,618	社債	499,924	499,924
国債	10,160,111	10,198,381	その他の負債	2,523,022	3,091,489
地方債	147,445	169,012	売現先勘定	860,119	1,893,213
社債	3,134,969	3,307,330	債券貸借取引受入担保金	1,116,092	772,360
株式	2,091,344	2,010,333	未払法人税等	28,742	6,835
外国証券	10,118,472	10,875,563	未払金	130,976	60,489
その他の証券	167,387	203,996	未払費用	40,102	40,518
貸付金	2,781,305	2,874,970	前受収益	1,351	1,344
保険約款貸付	294,742	289,747	預り金	65,141	67,487
一般貸付	2,486,563	2,585,222	預り保証金	29,777	28,321
有形固定資産	576,228	565,893	金融派生商品	37,938	82,744
土地	359,040	351,684	金融商品等受入担保金	147,588	73,646
建物	200,987	184,413	リース債務	329	7,081
リース資産	344	6,787	資産除去債務	1,756	1,711
建設仮勘定	11,613	17,640	仮受金	8,126	6,499
その他の有形固定資産	4,242	5,367	その他の負債	54,982	49,235
無形固定資産	36,885	38,494	退職給付引当金	32,082	19,371
ソフトウェア	16,845	32,586	価格変動準備金	656,947	744,447
その他の無形固定資産	20,039	5,908	再評価に係る繰延税金負債	13,257	13,014
代理店貸	1	0	負債の部合計	29,873,192	30,948,346
再保険貸	163	196	(純資産の部)		
その他の資産	396,590	293,671	基金	100,000	50,000
未収金	21,602	20,323	基金償却積立金	539,000	589,000
前払費用	3,497	4,585	再評価積立金	2	2
未収収益	125,990	135,686	剰余金	319,499	273,890
預託金	3,910	3,792	損失填補準備金	5,404	5,604
先物取引差入証拠金	186	2,271	その他の剰余金	314,095	268,286
金融派生商品	228,563	114,604	基金償却準備金	77,000	42,600
仮払金	9,563	6,933	価格変動積立金	165,000	165,000
その他の資産	3,276	5,473	社会及び契約者福祉増進基金	1,450	1,321
前払年金費用	-	3,376	別途積立金	223	223
繰延税金資産	154,714	123,979	当期末処分剰余金	70,421	59,141
貸倒引当金	△921	△870	基金等合計	958,502	912,893
			その他有価証券評価差額金	768,377	931,081
			繰延ヘッジ損益	573	△431
			土地再評価差額金	△63,710	△61,417
			評価・換算差額等合計	705,239	869,233
			純資産の部合計	1,663,742	1,782,126
資産の部合計	31,536,934	32,730,472	負債及び純資産の部合計	31,536,934	32,730,472

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については 3 月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、35百万円です。

8. 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 8年
過去勤務費用の処理年数	3年

退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	284,862 百万円
勤務費用	12,085 百万円
利息費用	4,196 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,770 百万円
退職給付の支払額	<u>△20,904 百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>282,010 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	307,619 百万円
期待運用収益	3,759 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△13,979 百万円
事業主からの拠出額	6,419 百万円
退職給付の支払額	<u>△9,015 百万円</u>
期末における年金資産	<u>294,803 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	282,010 百万円
年金資産	△294,803 百万円
	<u>△12,793 百万円</u>
未認識数理計算上の差異	21,513 百万円
未認識過去勤務費用	7,274 百万円
	<u>15,994 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,994 百万円</u>
退職給付引当金	19,371 百万円
前払年金費用	△3,376 百万円
	<u>15,994 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,994 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	12,085 百万円
利息費用	4,196 百万円
期待運用収益	△3,759 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△6,506 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△3,795 百万円
	<u>2,220 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,220 百万円</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

生命保険一般勘定	43%
株式	39%
投資信託	7%
債券	5%
その他	6%
合計	<u>100%</u>

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 44%含まれています。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

割引率	1.473%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.3%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、969 百万円です。

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約

及び通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、2006 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、2006 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
14. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理（ALM）を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債（国債、地方債及び社債）については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク）及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式（外国証券の中に含まれる株式を含む）については、市場リスク（株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク (VaR) を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット (含み損益や売却損益を考慮) と比較することで管理しております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク (VaR) を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,510,097	1,510,097	—
うち、其他有価証券	386,779	386,779	—
コールローン	238,792	238,792	—
買入金銭債権	317,252	319,745	2,493
うち、其他有価証券	174,259	174,259	—
有価証券 ^{※1}	25,925,558	28,419,737	2,494,178
売買目的有価証券	782,809	782,809	—
満期保有目的の債券	1,799,665	2,132,194	332,529
責任準備金対応債券	11,674,328	13,813,577	2,139,248
子会社株式及び関連会社株式	33,173	55,574	22,400
其他有価証券	11,635,582	11,635,582	—
貸付金	2,874,970		
貸倒引当金 ^{※2}	△618		
	2,874,352	2,909,763	35,411
社債	499,924	512,782	12,857
売現先勘定	1,893,213	1,893,213	—
債券貸借取引受入担保金	772,360	772,360	—
デリバティブ取引 ^{※3}	31,860	31,860	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,295	4,295	—
ヘッジ会計が適用されているもの	27,565	27,565	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表計上額は839,059百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

其他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

① 社債

3月末日の市場価格等によっております。

② 売現先勘定、債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	358,543	387,748	29,205
	外国証券(公社債)	1,440,600	1,743,924	303,324
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	522	521	△0
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		1,799,665	2,132,194	332,529

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,988,196	13,119,392	2,131,195
	外国証券(公社債)	416,916	432,782	15,865
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	151,573	146,912	△4,661
	外国証券(公社債)	117,641	114,489	△3,151
合計		11,674,328	13,813,577	2,139,248

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えるも の	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	151,297	159,271	7,973
	公社債	1,660,058	1,764,458	104,399
	株式	658,977	1,605,890	946,912
	外国証券	5,442,279	5,727,096	284,817
	公社債	5,052,299	5,325,762	273,463
	株式等	389,980	401,333	11,353
	その他の証券	57,271	72,548	15,276
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えない もの	譲渡性預金	386,800	386,779	△20
	買入金銭債権	14,999	14,988	△11
	公社債	86,513	85,159	△1,353
	株式	180,614	142,018	△38,595
	外国証券	2,220,984	2,185,939	△35,044
	公社債	2,131,873	2,097,173	△34,699
	株式等	89,111	88,766	△345
	その他の証券	52,623	52,469	△153
	合計	10,912,420	12,196,621	1,284,201

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	1,509,947	—	—	—
コールローン	238,792	—	—	—
買入金銭債権	14,446	267	275	294,271
有価証券	351,172	2,127,895	6,043,472	13,339,419
満期保有目的の債券	54,118	184,416	595,915	963,653
責任準備金対応債券	20,796	522,045	2,040,638	9,009,764
その他有価証券	276,258	1,421,433	3,406,919	3,366,001
貸付金*	1,214,128	518,500	478,753	363,840
社債	—	—	—	499,924
売現先勘定	1,893,213	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	772,360	—	—	—

* 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

15. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産（賃貸用オフィスビル等(土地を含む)）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は 383,454 百万円、時価は 482,402 百万円です。

なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。

また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務 1,326 百万円を計上しております。

16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、3,420,988百万円です。
17. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は63,886百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、787百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。
 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は、787百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、21百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はあります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はあります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
19. 有形固定資産の減価償却累計額は、414,133百万円です。
20. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、829,521百万円です。なお、負債の額も同額です。
21. 子会社等に対する金銭債権の総額は、51,312百万円、金銭債務の総額は、12,108百万円です。
22. 繰延税金資産の総額は、515,852百万円、繰延税金負債の総額は、372,216百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、19,657百万円です。
 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、価格変動準備金208,147百万円、保険契約準備金207,776百万円及び退職給付引当金36,995百万円です。
 繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券の評価差額361,369百万円です。
 当期における税効果会計適用後の法人税等の負担率は18.4%であり、法定実効税率27.96%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額△18.9%、子会社等株式評価損9.6%です。
23. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|-------------|------------|
| 当期首現在高 | 235,548百万円 |
| 前期剰余金よりの繰入額 | 52,804百万円 |
| 当期社員配当金支払額 | 62,064百万円 |
| 利息による増加等 | 35百万円 |
| 当期末現在高 | 226,323百万円 |
24. 子会社等の株式の総額は、620,073百万円です。

25. 担保に提供している資産の額は、有価証券 1,566,969 百万円です。
26. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、14 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、1,171 百万円です。
27. 保険業法施行規則第 30 条第 2 項に規定する金額は、930,652 百万円です。
28. 基金 50,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。
29. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、10,000 百万円です。
30. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。
31. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、38,076 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	2017年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	2018年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
	金 額	金 額
経常収入	3,400,872	3,285,089
保険料等収入	2,508,579	2,405,338
再保険受取	2,505,129	2,402,089
準備金	463	427
運用収入	2,986	2,821
利息及び配当	758,732	759,829
預貯金	613,474	638,543
有価証券	4,107	17,575
貸付	530,326	541,597
不動産	33,303	30,851
その他	36,112	35,338
買目的有価証券	9,625	13,180
有価証券	401	-
有価証券	78,714	100,357
有価証券	5,065	-
有価証券	-	4,432
有価証券	203	38
有価証券	2,104	832
有価証券	58,769	15,624
有価証券	133,560	119,921
有価証券	9,077	9,198
有価証券	62,126	72,994
有価証券	29,107	-
有価証券	13,366	16,087
有価証券	19,882	21,640
経常費用	3,170,939	3,084,497
保険料	1,972,330	1,953,487
給付	589,860	639,442
解約返戻	634,251	504,134
再保	274,834	294,861
責任準備金	421,811	457,526
支責任準備金	50,654	56,509
社員配当	917	1,013
資産運用	582,716	441,408
支買目的有価証券	-	3,054
有価証券	582,677	438,319
有価証券	39	35
有価証券	175,540	244,150
有価証券	18,507	28,850
有価証券	-	25
有価証券	43,629	92,827
有価証券	276	2,746
有価証券	89,723	99,104
有価証券	2,286	-
有価証券	8,768	8,611
有価証券	12,349	11,983
有価証券	328,569	327,952
有価証券	111,782	117,497
有価証券	60,876	65,285
有価証券	24,232	24,213
有価証券	13,433	15,271
有価証券	13,239	12,727
特別利益	229,933	200,591
固定資産等処分	17,632	1,031
特別資産等処分	17,632	1,031
特別損失	179,938	127,300
固定資産等処分	1,621	2,946
減価償却	6,369	10,443
子会社格変動	-	25,580
不社会及び契約者	154,600	87,500
不社会及び契約者	16,601	-
不社会及び契約者	745	829
税法引前当期	67,626	74,322
法人税	60,403	45,982
法人税	△58,199	△32,265
法人税	2,204	13,716
法人税	65,422	60,605

2018年度 損益計算書注記

1. 子会社等との取引による収益の総額は、6,836百万円、費用の総額は、16,470百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 80,132百万円、株式等 13,049百万円、外国証券 7,175百万円です。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 3,440百万円、株式等 2,593百万円、外国証券 86,792百万円です。
有価証券評価損の内訳は、株式等 1,453百万円、外国証券 1,293百万円です。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は、1百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、15百万円です。
4. 売買目的有価証券運用損の内訳は、利息及び配当金等収入 10百万円、売却損 41百万円、評価益 5百万円です。
5. 金融派生商品費用には、評価損が 33,261百万円含まれております。
6. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
遊休不動産等	土地及び建物等	10,443 百万円
		計 10,443 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	2017年度	2018年度
基礎利益 A	352,581	377,090
キャピタル収益	89,534	104,789
売買目的有価証券運用益	401	—
有価証券売却益	78,714	100,357
為替差益	—	4,432
その他キャピタル収益	10,419	—
キャピタル費用	135,915	203,677
売買目的有価証券運用損	—	25
有価証券売却損	43,629	92,827
有価証券評価損	276	2,746
金融派生商品費用	89,723	99,104
為替差損	2,286	—
その他キャピタル費用	—	8,973
キャピタル損益 B	△46,380	△98,887
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	306,201	278,202
臨時収益	10	—
個別貸倒引当金戻入額	10	—
臨時費用	76,277	77,610
危険準備金繰入額	15,700	14,900
個別貸倒引当金繰入額	—	62
その他臨時費用	60,577	62,647
臨時損益 C	△76,267	△77,610
経常利益 A + B + C	229,933	200,591

（参考）その他項目の内訳

	2017年度	2018年度	
基礎利益	マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△266	234
	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 10,153	7,523
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	—	1,214
その他キャピタル収益	マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	266	—
	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	10,153	—
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	—	1,214
その他キャピタル費用	マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	234
	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	7,523
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	—	1,214
その他臨時費用	個人年金保険の年金開始後契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額	60,577	62,647

8. 基金等変動計算書

2017年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金							基金等合計
				損失填補準備金	その他剰余金					剰余金合計	
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	当期末処分剰余金		
当 期 首 残 高	170,000	469,000	2	5,204	119,600	165,000	1,496	223	81,954	373,478	1,012,481
当 期 変 動 額											
社員配当準備金の積立									△51,735	△51,735	△51,735
損失填補準備金の積立				200					△200	-	-
基金償却積立金の積立		70,000									70,000
基金利息の支払									△1,918	△1,918	△1,918
当 期 純 剰 余									65,422	65,422	65,422
基金の償却	△70,000										△70,000
基金償却準備金の積立					27,400				△27,400	-	-
基金償却準備金の取崩					△70,000					△70,000	△70,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							△745		745	-	-
土地再評価差額金の取崩									4,252	4,252	4,252
基金等以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	△70,000	70,000	-	200	△42,600	-	△45	-	△11,533	△53,979	△53,979
当 期 末 残 高	100,000	539,000	2	5,404	77,000	165,000	1,450	223	70,421	319,499	958,502

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	704,140	△358	△59,460	644,321	1,656,802
当 期 変 動 額					
社員配当準備金の積立					△51,735
損失填補準備金の積立					-
基金償却積立金の積立					70,000
基金利息の支払					△1,918
当 期 純 剰 余					65,422
基金の償却					△70,000
基金償却準備金の積立					-
基金償却準備金の取崩					△70,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					4,252
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	64,236	931	△4,250	60,918	60,918
当期変動額合計	64,236	931	△4,250	60,918	6,939
当 期 末 残 高	768,377	573	△63,710	705,239	1,663,742

2018年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金							基金等合計
				損失填補準備金	その他剰余金					剰余金合計	
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	当期末処分剰余金		
当 期 首 残 高	100,000	539,000	2	5,404	77,000	165,000	1,450	223	70,421	319,499	958,502
当 期 変 動 額											
社員配当準備金の積立									△52,804	△52,804	△52,804
損失填補準備金の積立				200					△200	-	-
基金償却積立金の積立		50,000									50,000
基金利息の支払									△1,116	△1,116	△1,116
当 期 純 剰 余									60,605	60,605	60,605
基金の償却	△50,000										△50,000
基金償却準備金の積立					15,600				△15,600	-	-
基金償却準備金の取崩					△50,000					△50,000	△50,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							△829		829	-	-
土地再評価差額金の取崩									△2,293	△2,293	△2,293
基金等以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	△50,000	50,000	-	200	△34,400	-	△129	-	△11,279	△45,608	△45,608
当 期 末 残 高	50,000	589,000	2	5,604	42,600	165,000	1,321	223	59,141	273,890	912,893

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	768,377	573	△63,710	705,239	1,663,742
当 期 変 動 額					
社員配当準備金の積立					△52,804
損失填補準備金の積立					-
基金償却積立金の積立					50,000
基金利息の支払					△1,116
当 期 純 剰 余					60,605
基金の償却					△50,000
基金償却準備金の積立					-
基金償却準備金の取崩					△50,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					△2,293
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	162,704	△1,004	2,293	163,993	163,993
当期変動額合計	162,704	△1,004	2,293	163,993	118,384
当 期 末 残 高	931,081	△431	△61,417	869,233	1,782,126

住友生命保険相互会社

9. 剰余金処分案

(単位：百万円)

科 目	2017年度	2018年度
当期末処分剰余金	70,421	59,141
剰余金処分額	70,421	59,141
社員配当準備金	52,804	50,285
差引純剰余金	17,616	8,856
損失填補準備金	200	200
基金利息	1,116	556
任意積立金	16,300	8,100
基金償却準備金	15,600	7,400
社会及び契約者福祉増進基金	700	700

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	938	813
要管理債権	-	-
小 計	938	813
(対合計比)	(0.02)	(0.01)
正 常 債 権	5,766,956	6,323,020
合 計	5,767,895	6,323,833

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破 綻 先 債 権 額	-	-
延 滞 債 権 額	909	787
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	-	-
合 計	909	787
(貸付残高に対する比率)	(0.03)	(0.03)
(総資産に対する比率)	(0.00)	(0.00)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2018年度末が延滞債権額21百万円、2017年度末が延滞債権額22百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
非 分 類	27,740	99.7	28,702	99.8
Ⅱ 分 類	72	0.3	46	0.2
Ⅲ 分 類	0	0.0	0	0.0
Ⅳ 分 類	-	-	-	-
貸 付 金 残 高	27,813	100.0	28,749	100.0

- (注)1. Ⅲ分類債権に対して、個別貸倒引当金を、2018年度末は0億円、2017年度末は0億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、2018年度末が0億円、2017年度末が0億円です。

12. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	2017年度末	2018年度末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	717	616
(ロ) 個別貸倒引当金	203	253
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	239	289
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	249	226
(ハ) 純繰入額	△10	62
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0 カ国	0 カ国
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

13. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,120,339	4,420,380
基金等	904,581	862,051
価格変動準備金	656,947	744,447
危険準備金	349,400	364,300
一般貸倒引当金	717	616
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マックスの場合100%)	960,726	1,162,631
土地の含み損益 × 85% (マックスの場合100%)	48,810	77,337
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	709,854	719,371
負債性資本調達手段等	499,924	499,924
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△80,000	△80,000
その他	69,376	69,699
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	943,293	950,497
保険リスク相当額 R_1	71,018	68,818
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	57,901	60,561
予定利率リスク相当額 R_2	200,480	196,919
最低保証リスク相当額 R_7 *	3,474	3,700
資産運用リスク相当額 R_3	709,438	719,832
経営管理リスク相当額 R_4	20,846	20,996
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	873.6%	930.1%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(ご参考) 責任準備金積立方式・積立率

		2017年度末	2018年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び受再保険は含みません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

14. 2018年度特別勘定の状況（2018年4月1日～2019年3月31日）

a. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区 分	2017年度末	2018年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	66,295	60,316
変額個人年金保険	274,715	168,836
団体年金保険	645,034	600,368
特別勘定計	986,044	829,521

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

（1）保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険（有期型）	78	333	60	257
個人変額保険（終身型）	52,287	270,145	50,886	263,369
合 計	52,365	270,478	50,946	263,629

（2）年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	2,160	3.3	1,077	1.8
有 価 証 券	59,951	90.4	56,955	94.4
公 社 債	18,600	28.1	16,315	27.0
株 式	17,960	27.1	17,252	28.6
外 国 証 券	23,391	35.3	23,387	38.8
公 社 債	6,622	10.0	5,598	9.3
株 式 等	16,768	25.3	17,789	29.5
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	4,183	6.3	2,284	3.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	66,295	100.0	60,316	100.0

（3）個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,216	1,247
有価証券売却益	6,229	2,558
有価証券償還益	0	-
有価証券評価益	9,089	8,466
為替差益	49	12
金融派生商品収益	235	90
その他の収益	1	2
有価証券売却損	1,022	1,197
有価証券償還損	15	10
有価証券評価損	10,856	9,688
為替差損	58	4
金融派生商品費用	79	188
その他の費用	0	0
収支差額	4,789	1,289

（注）2017年度の有価証券評価益 9,089百万円には有価証券振戻益 1,479百万円が、有価証券評価損 10,856百万円には有価証券振戻損 9,603百万円がそれぞれ含まれています。
2018年度の有価証券評価益 8,466百万円には有価証券振戻益 1,253百万円が、有価証券評価損 9,688百万円には有価証券振戻損 7,610百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	189,232	539,047	162,312	396,759

(2) 年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	18,331	6.7	3,953	2.3
有 価 証 券	249,711	90.9	155,941	92.4
公 社 債	82,285	30.0	43,972	26.0
株 式	20,346	7.4	15,330	9.1
外 国 証 券	40,760	14.8	28,400	16.8
公 社 債	32,672	11.9	24,524	14.5
株 式 等	8,087	2.9	3,876	2.3
そ の 他 の 証 券	106,318	38.7	68,237	40.4
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	6,672	2.4	8,941	5.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	274,715	100.0	168,836	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	9,457	15,793
有 価 証 券 売 却 益	33,123	5,304
有 価 証 券 償 還 益	-	0
有 価 証 券 評 価 益	53,062	33,888
為 替 差 益	212	166
金 融 派 生 商 品 収 益	2,138	978
そ の 他 の 収 益	12	7
有 価 証 券 売 却 損	3,675	1,080
有 価 証 券 償 還 損	146	10
有 価 証 券 評 価 損	76,105	49,302
為 替 差 損	286	153
金 融 派 生 商 品 費 用	508	711
そ の 他 の 費 用	327	494
収 支 差 額	16,958	4,385

(注)2017年度の有価証券評価益 53,062百万円には有価証券振戻益 4,889百万円が、有価証券評価損 76,105百万円には有価証券振戻損 74,539百万円がそれぞれ含まれています。
2018年度の有価証券評価益 33,888百万円には有価証券振戻益 1,566百万円が、有価証券評価損 49,302百万円には有価証券振戻損 48,173百万円がそれぞれ含まれています。

15. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2017年度	2018年度
経常収益	3,747,135	3,639,446
経常利益	217,867	150,840
親会社に帰属する当期純剰余	69,835	48,266
包括利益	167,468	92,825

項目	2017年度末	2018年度末
総資産	36,036,443	37,811,470
ソルベンシー・マージン比率	881.7%	915.6%

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数 25社

持分法適用非連結子法人等数 0社

持分法適用関連法人等数 8社

期中における重要な関係会社の異動について

「連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

c. 連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	909	787
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	469	-
合計	1,379	787
(貸付残高に対する比率)	(0.04)	(0.02)
(総資産に対する比率)	(0.00)	(0.00)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2018年度末が延滞債権額21百万円、2017年度末が延滞債権額22百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

d. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)	期 別 科 目	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,448,620	1,604,760	保険契約準備金	30,457,728	31,052,893
コーポレーション	187,361	238,792	支払備金	135,006	142,074
買入金銭債権	283,252	317,252	責任準備金等	30,087,173	30,684,495
有価証券	29,089,625	30,006,016	社員配当準備金	235,548	226,323
貸付金	3,445,029	3,550,593	再保険借	8,017	12,846
有形固定資産	581,239	571,169	社債	545,868	528,305
土地	359,169	351,911	その他負債	2,661,062	3,803,492
建物	201,923	185,680	売現先勘定	860,119	1,893,213
リース資産	2,191	8,045	債券貸借取引受入担保金	1,116,092	772,360
建設仮勘定	11,619	17,748	その他の負債	684,851	1,137,918
その他の有形固定資産	6,335	7,784	退職給付に係る負債	11,356	10,445
無形固定資産	283,089	271,938	価格変動準備金	657,060	744,582
ソフトウェア	20,026	34,956	繰延税金負債	25,271	166
のれん	62,927	55,528	再評価に係る繰延税金負債	13,257	13,014
リース資産	71	41	負債の部合計	34,379,623	36,165,746
その他の無形固定資産	200,063	181,412	(純資産の部)		
代理店貸	109	179	基金	100,000	50,000
再保険貸	2,737	2,203	基金償却積立金	539,000	589,000
その他資産	543,952	1,103,996	再評価積立金	2	2
退職給付に係る資産	31,742	20,818	連結剰余金	248,102	203,072
繰延税金資産	140,721	124,912	基金等合計	887,104	842,075
貸倒引当金	△1,038	△1,164	その他有価証券評価差額金	841,320	899,876
			繰延ヘッジ損益	△2,556	810
			土地再評価差額金	△63,710	△61,417
			為替換算調整勘定	△44,853	△56,487
			退職給付に係る調整累計額	39,415	20,756
			その他の包括利益累計額合計	769,616	803,538
			非支配株主持分	99	109
			純資産の部合計	1,656,820	1,645,723
資産の部合計	36,036,443	37,811,470	負債及び純資産の部合計	36,036,443	37,811,470

e. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2017年度 〔 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日 〕	2018年度 〔 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日 〕
	金 額	金 額
経常収益	3,747,135	3,639,446
保険料等収入	2,688,720	2,605,680
資産運用収益	908,399	899,775
利息及び配当金等収入	752,225	769,003
売買目的有価証券運用益	376	—
有価証券売却益	84,817	103,679
有価証券償還益	7,552	2,011
為替差益	—	4,461
貸倒引当金戻入額	162	—
その他運用益	4,495	4,994
特別勘定資産運用益	58,769	15,624
その他の経常収益	150,016	133,990
経常費用	3,529,268	3,488,605
保険金等支払	2,076,282	2,065,538
保険金	617,445	666,493
年金	634,259	504,170
給付	340,386	368,394
解約返戻金	423,808	459,457
その他の返戻金等	60,381	67,022
責任準備金等繰入額	723,728	557,329
支払備金繰入額	—	4,548
責任準備金繰入額	723,689	552,746
社員配当金積立利息繰入額	39	35
資産運用費用	175,517	294,168
支払利息	21,793	30,271
売買目的有価証券運用損	—	2,514
有価証券売却損	45,236	97,320
有価証券評価損	4,390	6,364
有価証券償還損	3,380	1,460
金融派生商品費用	69,781	119,914
貸倒引当金繰入額	—	141
為替差損	2,119	—
貸用不動産等減価償却費用	8,789	8,648
その他の運用費用	20,027	27,533
事業費	402,620	409,598
その他の経常費用	151,119	161,970
経常利益	217,867	150,840
特別利益	17,632	1,031
固定資産等処分益	17,632	1,031
特別損失	180,001	101,786
固定資産等処分損失	1,635	2,976
減損損失	6,397	10,458
価格変動準備金繰入額	154,620	87,522
不動産圧縮損	16,601	—
社会及び契約者福祉増進助成金	745	829
税金等調整前当期純剰余	55,498	50,085
法人税及び住民税等	59,194	44,165
法人税等調整額	△73,540	△42,357
法人税等合計	△14,346	1,807
当期純剰余	69,844	48,277
非支配株主に帰属する当期純剰余	9	10
親会社に帰属する当期純剰余	69,835	48,266

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2017年度 〔 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日 〕	2018年度 〔 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日 〕
	金 額	金 額
当 期 純 剰 余	69,844	48,277
そ の 他 の 包 括 利 益	97,623	44,547
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	105,982	73,444
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△3,771	3,367
土 地 再 評 価 差 額 金	2	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	△13,049	△7,826
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	8,715	△18,659
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	△255	△5,779
包 括 利 益	167,468	92,825
親 会 社 に 係 る 包 括 利 益	167,458	92,814
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	9	10

f. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度	2018年度
		(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)		55,498	50,085
貸貸用不動産等減価償却費		8,789	8,648
減価償却費		31,783	31,524
減損損失		6,397	10,458
のれん償却額		3,559	6,340
支払備金の増減額 (△は減少)		△23,313	7,464
責任準備金の増減額 (△は減少)		821,076	680,328
社員配当準備金積立利息繰入額		39	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△171	128
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△13,102	△15,883
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		154,620	87,522
利息及び配当金等収入		△752,225	△769,003
有価証券関係損益 (△は益)		△75,458	13,317
支払利息		21,793	30,271
為替差損益 (△は益)		1,755	△3,916
有形固定資産関係損益 (△は益)		△127	1,795
持分法による投資損益 (△は益)		△644	12,344
代理店貸の増減額 (△は増加)		△28	△71
再保険貸の増減額 (△は増加)		△1,867	488
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△18,129	△674,913
再保険借の増減額 (△は減少)		2,111	5,392
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		2,300	629,173
その他		53,779	99,862
小 計		278,438	211,392
利息及び配当金等の受取額		819,120	839,009
利息の支払額		△19,740	△31,628
社員配当金の支払額		△62,177	△62,064
その他		△745	△829
法人税等の支払額		△45,308	△63,563
営業活動によるキャッシュ・フロー		969,586	892,314
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△412,891	△81,913
買入金銭債権の取得による支出		△224,078	△155,924
買入金銭債権の売却・償還による収入		172,640	122,717
有価証券の取得による支出		△5,852,447	△6,073,745
有価証券の売却・償還による収入		4,650,460	5,029,382
貸付けによる支出		△2,157,988	△2,414,395
貸付金の回収による収入		2,321,164	2,283,581
その他		556,087	597,985
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△947,052 (22,534)	△692,311 (200,003)
有形固定資産の取得による支出		△17,321	△18,804
有形固定資産の売却による収入		3,852	8,378
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出		△3,437	—
その他		△18,283	△11,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		△982,241	△713,899
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		23	0
借入金の返済による支出		—	△33,300
社債の発行による収入		145,444	—
社債の償還による支出		—	△16,650
基金の償却による支出		△70,000	△50,000
基金利息の支払額		△1,918	△1,116
その他		△3,097	△2,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		70,451	△103,082
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,529	△1,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		56,266	74,270
現金及び現金同等物期首残高		304,592	360,858
現金及び現金同等物期末残高		360,858	435,129

g. 連結基金等変動計算書

2017年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	170,000	469,000	2	306,955	945,957
当 期 変 動 額					
社員配当準備金の立積				△51,735	△51,735
基金償却積立金の立積		70,000		△70,000	-
基金利息の支払				△1,918	△1,918
親会社に帰属する当期純剰余				69,835	69,835
基金の償却	△70,000				△70,000
土地再評価差額金の取崩				4,252	4,252
米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額				△9,286	△9,286
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△70,000	70,000	-	△58,853	△58,853
当 期 末 残 高	100,000	539,000	2	248,102	887,104

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	723,897	1,703	△59,460	△29,882	30,700	666,958	66	1,612,983
当 期 変 動 額								
社員配当準備金の立積								△51,735
基金償却積立金の立積								-
基金利息の支払								△1,918
親会社に帰属する当期純剰余								69,835
基金の償却								△70,000
土地再評価差額金の取崩								4,252
米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額								△9,286
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	117,423	△4,260	△4,250	△14,971	8,715	102,657	32	102,690
当期変動額合計	117,423	△4,260	△4,250	△14,971	8,715	102,657	32	43,837
当 期 末 残 高	841,320	△2,556	△63,710	△44,853	39,415	769,616	99	1,656,820

2018年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	100,000	539,000	2	248,102	887,104
米国子会社の会計基準 (ASU2016-01)に基づく 累 積 的 影 響 額				12,918	12,918
米国子会社の会計基準 (ASU2016-01)を反映し た 当 期 首 残 高	100,000	539,000	2	261,020	900,022
当 期 変 動 額					
社員配当準備金の立 積				△52,804	△52,804
基金償却積立金の立 積		50,000		△50,000	-
基金利息の支払				△1,116	△1,116
親会社に帰属する 当 期 純 剰 余				48,266	48,266
基金の償却	△50,000				△50,000
土地再評価差額金の取 崩				△2,293	△2,293
基金等以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	△50,000	50,000	-	△57,947	△57,947
当 期 末 残 高	50,000	589,000	2	203,072	842,075

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	841,320	△2,556	△63,710	△44,853	39,415	769,616	99	1,656,820
米国子会社の会計基準 (ASU2016-01)に基づく 累 積 的 影 響 額	△12,918					△12,918		-
米国子会社の会計基準 (ASU2016-01)を反映し た 当 期 首 残 高	828,402	△2,556	△63,710	△44,853	39,415	756,697	99	1,656,820
当 期 変 動 額								
社員配当準備金の立 積								△52,804
基金償却積立金の立 積								-
基金利息の支払								△1,116
親会社に帰属する 当 期 純 剰 余								48,266
基金の償却								△50,000
土地再評価差額金の取 崩								△2,293
基金等以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	71,473	3,367	2,293	△11,634	△18,659	46,840	9	46,850
当 期 変 動 額 合 計	71,473	3,367	2,293	△11,634	△18,659	46,840	9	△11,096
当 期 末 残 高	899,876	810	△61,417	△56,487	20,756	803,538	109	1,645,723

連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等数 25社</p> <p>主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&コンサルティング、株式会社保険デザイン、Symetra Financial Corporation です。</p> <p>なお、当連結会計年度に Symetra Financial Corporation の子会社3社を新規設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連法人等数 8社</p> <p>主な持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、マイコミュニケーション株式会社、株式会社エージェント、Baoviet Holdings、PT BNI Life Insurance です。</p> <p>なお、Baoviet Holdings の子会社2社は、当連結会計年度に、関連法人等でなくなったため、持分法適用関連法人等から除いております。</p> <p>持分法を適用していない関連法人等（日本企業年金サービス株式会社）については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の決算日は12月31日です。作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
(4) のれんの償却に関する事項	<p>のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。</p> <p>ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

1. 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については 3 月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 当社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、35百万円です。

連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。

8. 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 8年
過去勤務費用の処理年数	3年

退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、一部の海外の連結子会社及び子法人等は、確定拠出制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	293,067百万円
勤務費用	12,470百万円
利息費用	4,220百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,800百万円
退職給付の支払額	△21,127百万円
その他	96百万円
期末における退職給付債務	<u>290,529百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	313,452 百万円
期待運用収益	3,865 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△14,050 百万円
事業主からの拠出額	6,753 百万円
退職給付の支払額	△9,122 百万円
その他	3 百万円
期末における年金資産	<u>300,902 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	288,746 百万円
年金資産	<u>△300,902 百万円</u>
	△12,155 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,782 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△10,372 百万円</u>
退職給付に係る負債	10,445 百万円
退職給付に係る資産	<u>△20,818 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△10,372 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	12,470 百万円
利息費用	4,220 百万円
期待運用収益	△3,865 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△6,249 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△3,795 百万円
その他	123 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,905 百万円</u>

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

数理計算上の差異	△22,100 百万円
過去勤務費用	△3,795 百万円
合計	<u>△25,895 百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	21,539 百万円
未認識過去勤務費用	7,274 百万円
合計	<u>28,813 百万円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

生命保険一般勘定	43%
株式	38%
投資信託	7%
債券	6%
その他	6%
合計	<u>100%</u>

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 43%含まれています。

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。

割引率	1.473%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.3%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、2,046 百万円です。

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

12. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

なお、当社は、2006 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、2006 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

13. 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

14. 前連結会計年度において、「その他負債」に含めて表示しておりました「売現先勘定」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分記載しております。

15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理（ALM）を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債（国債、地方債及び社債）については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク）及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式（外国証券の中に含まれる株式を含む）については、市場リスク（株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット（含み損益や売却損益を考慮）と比較することで管理しております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,604,760	1,604,760	—
うち、その他有価証券	386,779	386,779	—
コールローン	238,792	238,792	—
買入金銭債権	317,252	319,745	2,493
うち、その他有価証券	174,259	174,259	—
有価証券 ^{※1}	29,709,964	32,225,984	2,516,019
売買目的有価証券	1,021,016	1,021,016	—
満期保有目的の債券	1,869,326	2,215,434	346,108
責任準備金対応債券	11,674,328	13,813,577	2,139,248
子会社株式及び関連会社株式	24,911	55,574	30,662
その他有価証券	15,120,382	15,120,382	—
貸付金	3,550,593		
貸倒引当金 ^{※2}	△784		
	3,549,808	3,570,221	20,413
社債	528,305	540,002	11,696
売現先勘定	1,893,213	1,893,213	—
債券貸借取引受入担保金	772,360	772,360	—
デリバティブ取引 ^{※3}	51,576	51,576	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,388	11,388	—
ヘッジ会計が適用されているもの	40,188	40,188	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は296,052百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 当社の金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

① 社債

3月末日の市場価格等によっております。

② 売現先勘定、債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	427,604	470,400	42,795
	外国証券(公社債)	1,440,600	1,743,924	303,324
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	1,122	1,109	△12
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		1,869,326	2,215,434	346,108

② 責任準備金対応債券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	10,988,196	13,119,392	2,131,195
	外国証券(公社債)	416,916	432,782	15,865
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	151,573	146,912	△4,661
	外国証券(公社債)	117,641	114,489	△3,151
合計		11,674,328	13,813,577	2,139,248

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	151,297	159,271	7,973
	公社債	1,764,026	1,875,360	111,334
	株式	659,033	1,606,017	946,984
	外国証券	6,176,880	6,486,590	309,709
	公社債	5,786,900	6,085,256	298,356
	株式等	389,980	401,333	11,353
	その他の証券	57,271	72,548	15,276
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えないもの	譲渡性預金	386,800	386,779	△20
	買入金銭債権	14,999	14,988	△11
	公社債	91,546	90,157	△1,389
	株式	180,614	142,018	△38,595
	外国証券	4,913,718	4,795,219	△118,499
	公社債	4,823,385	4,705,231	△118,154
	株式等	90,332	89,987	△345
	その他の証券	52,623	52,469	△153
合計	14,448,811	15,681,421	1,232,610	

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	1,604,608	—	—	—
コールローン	238,792	—	—	—
買入金銭債権	14,446	267	275	294,271
有価証券	504,341	3,131,361	7,380,421	14,319,291
満期保有目的の債券	54,218	185,209	597,526	1,030,381
責任準備金対応債券	20,796	522,045	2,040,638	9,009,764
その他有価証券	429,326	2,424,106	4,742,256	4,279,145
貸付金※	1,219,422	556,855	660,861	793,078
社債	—	—	27,750	499,924
売現先勘定	1,893,213	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	772,360	—	—	—

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

16. 東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は384,351百万円、時価は483,378百万円です。

なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。

また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,326百万円をその他の負債に計上しております。

す。

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、787百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。
貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、787百万円です。
上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、21百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
18. 有形固定資産の減価償却累計額は、418,389百万円です。
19. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、829,521百万円です。なお、負債の額も同額です。
20. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|------------------|------------|
| 当期首現在高 | 235,548百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 52,804百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額 | 62,064百万円 |
| 利息による増加等 | 35百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 226,323百万円 |
21. 関連法人等の株式の総額は、52,779百万円です。
22. 担保に提供している資産の額は、有価証券1,593,874百万円です。
23. 当社は、基金50,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。
24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、3,420,988百万円です。
25. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は63,886百万円であり、担保に差し入れているものはありませぬ。
26. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、17,312百万円です。

27. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が 499,924 百万円含まれています。
28. その他資産及びその他負債には、米国子会社の修正共同保険式再保険に係る資産及び負債がそれぞれ 657,168 百万円、620,478 百万円含まれています。
29. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、38,388百万円です。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
30. 繰延税金資産の総額は、570,498 百万円、繰延税金負債の総額は、430,128 百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、15,622 百万円です。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 246,238 百万円、価格変動準備金 208,182 百万円及び退職給付に係る負債 29,645 百万円です。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 363,320 百万円です。
当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は 3.6%であり、法定実効税率 27.96%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額 Δ 28.0%、海外の連結子会社及び子法人等の投資税額控除 Δ 8.9%、持分法投資損益 6.8%、のれん償却額 3.5%です。

(2018 年度連結損益計算書注記)

1. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
遊休不動産等	土地及び建物等	10,443 百万円
	計	10,443 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(2018 年度連結包括利益計算書注記)

1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果の金額は、次のとおりです。

その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		41,524 百万円
組替調整額		71,412 百万円
	税効果調整前	<u>112,936 百万円</u>
	税効果額	<u>△39,491 百万円</u>
	その他有価証券評価差額金	<u>73,444 百万円</u>
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額		2,409 百万円
組替調整額		1,730 百万円
	税効果調整前	<u>4,140 百万円</u>
	税効果額	<u>△772 百万円</u>
	繰延ヘッジ損益	<u>3,367 百万円</u>
為替換算調整勘定：		
当期発生額		△7,826 百万円
組替調整額		—
	税効果調整前	<u>△7,826 百万円</u>
	税効果額	<u>—</u>
	為替換算調整勘定	<u>△7,826 百万円</u>
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		△15,850 百万円
組替調整額		△10,044 百万円
	税効果調整前	<u>△25,895 百万円</u>
	税効果額	<u>7,236 百万円</u>
	退職給付に係る調整額	<u>△18,659 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額		△4,421 百万円
組替調整額		△1,357 百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△5,779 百万円</u>
	その他の包括利益合計	<u>44,547 百万円</u>

2018年度 連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び預貯金（当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金、並びに海外の連結子会社及び子法人等の拘束性預金等を除く）及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。
2. 資金（現金及び現金同等物）の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	1,604,760 百万円
当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金	△1,168,585 百万円
海外の連結子会社及び子法人等の拘束性預金等	<u>△1,045 百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u>435,129 百万円</u>

h. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,962,535	4,160,280
基金等	591,238	561,899
価格変動準備金	657,060	744,582
危険準備金	351,157	366,246
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	831	784
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	1,037,714	1,128,259
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	48,808	77,334
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	54,709	28,813
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	722,113	737,635
負債性資本調達手段等	499,924	499,924
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△70,399	△54,899
その他	69,376	69,699
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	898,743	908,662
保険リスク相当額 R_1	96,858	91,958
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	72,278	76,223
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	200,497	196,938
最低保証リスク相当額 R_7^*	4,941	5,025
資産運用リスク相当額 R_3	656,245	669,825
経営管理リスク相当額 R_4	20,616	20,799
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	881.7%	915.6%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

i. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(メディケア生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	54,604	52,612
資本金等	34,974	26,065
価格変動準備金	112	135
危険準備金	1,757	1,946
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	5,500	6,201
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	12,258	18,263
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	3,422	3,736
保険リスク相当額 R_1	360	364
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,275	1,449
予定利率リスク相当額 R_2	17	18
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	2,834	3,078
経営管理リスク相当額 R_4	134	147
ソルベンシー・マージン比率 (A) — (1/2)×(B) ×100	3,191.1%	2,815.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

j. セグメント情報

2017年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)及び2018年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。